

第 1 0 6 期 決算公告

平成23年6月27日

前橋市本町二丁目 1 2 番 6 号
株式会社 東和銀行
 代表取締役頭取 吉永 國光

貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	34,166	預金	1,631,094
現金	25,502	当座預金	43,664
預け	8,664	普通預金	586,196
コ ー ル ー	8,609	貯蓄預金	11,900
買入金	239	通知預金	5,136
商品有価証券	27	定期預金	948,519
商品国債	1	定期積金	19,511
商品地方債	25	その他の預金	16,166
有価証券	476,576	借入金	34,100
国債	208,223	外国為替	34,100
地方債	78,868	外国為替	35
株式	74,847	売渡外国為替	34
その他の証券	23,266	未払外国為替	1
貸出金	91,369	その他の負債	6,999
割引手形	1,229,347	未払法人税等	107
手形貸付	11,100	未払費用	2,642
証書貸付	72,485	前受収益	772
当座貸越	1,048,561	給付補てん備金	15
外国為替	97,198	金融派生商品	0
外国他店預け	2,819	リース債務	429
買入外国為替	2,686	資産除去債務	294
取立外国為替	88	その他の負債	2,736
その他の資産	45	賞与引当金	249
未収収益	5,272	退職給付引当金	12,244
その他の資産	2,318	役員退職慰労引当金	43
有形固定資産	2,953	睡眠預金払戻損失引当金	261
建物	25,159	偶発損失引当金	535
土地	5,558	再評価に係る繰延税金負債	3,567
リース資産	18,346	支払承諾	4,501
その他の有形固定資産	141	負債の部合計	1,693,631
無形固定資産	1,112	(純資産の部)	
ソフトウェア	868	資本	38,653
リース資産	388	資本剰余金	31,205
その他の無形固定資産	187	資本準備金	17,500
繰延税金資産	292	その他資本剰余金	13,705
支払承諾見返	5,382	利益剰余金	9,237
貸倒引当金	4,501	利益準備金	128
投資損失引当金	△ 14,515	その他利益剰余金	9,109
	△ 262	繰越利益剰余金	9,109
		自己株式	△ 109
		株主資本合計	78,987
		その他有価証券評価差額金	3,186
		土地再評価差額金	2,359
		評価・換算差額等合計	5,545
		新株予約権	28
		純資産の部合計	84,560
資産の部合計	1,778,192	負債及び純資産の部合計	1,778,192

損益計算書 (平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	35,875
資	金 運 用 収 益	30,849
	貸 出 金 利 息 配 当 息	23,841
	有 価 証 券 ロ ー ン 利 息	6,817
	コ ー プ の 他 の 受 入 利 息	38
	預 け 金 の 引 替 手 数 料	0
役	務 取 引 等 収 入 収 益	151
	受 入 為 替 手 数 収 益	4,170
	そ の 他 の 業 務 収 益	1,492
そ	の 他 の 業 務 収 益	2,678
	外 国 為 替 売 買 益	343
	商 品 有 価 証 券 売 買 益	99
	所 得 税 債 権 の 他 の 業 務 収 益	0
	そ の 他 の 業 務 収 益	231
	株 式 の 他 の 業 務 収 益	12
	株 式 の 他 の 業 務 収 益	512
	株 式 の 他 の 業 務 収 益	47
	株 式 の 他 の 業 務 収 益	465
経	常 費 用	33,432
資	金 調 達 費 用	1,910
	預 譲 コ ー プ の 他 の 業 務 収 益	1,678
	借 入 金 の 他 の 業 務 収 益	0
	役 務 取 引 等 収 入 収 益	5
	支 払 費 用	202
	支 払 為 替 手 数 料	24
役	務 取 引 等 収 入 収 益	2,542
	支 払 為 替 手 数 料	321
	そ の 他 の 業 務 収 益	2,221
そ	の 他 の 業 務 収 益	3,400
	国 債 の 他 の 業 務 収 益	3,379
	営 業 費 用	21
營	業 費 用	21,795
	貸 株 式 の 他 の 業 務 収 益	3,784
	株 式 の 他 の 業 務 収 益	1,634
	株 式 の 他 の 業 務 収 益	509
	株 式 の 他 の 業 務 収 益	1,025
	株 式 の 他 の 業 務 収 益	615
経	特 別 利 益	2,443
	固 定 資 産 処 分 益	1,766
	貸 倒 引 当 金 取 戻 益	10
	償 還 債 権 の 特 別 利 益	701
	そ の 他 の 業 務 収 益	905
	特 別 利 益	148
特	別 損 失	370
	固 定 資 産 処 分 損 失	34
	減 損 損 失	122
	資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	213
税	引 前 当 期 純 利 益	3,838
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	183
法	人 税 等 調 整 額	△ 2,370
法	人 税 等 調 整 額	
当	期 純 利 益	△ 2,187
		6,025

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.(1)及び4.(2)の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フロー

を当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 13,049 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は10百万円減少し、税引前当期純利益は224百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による期首の資産除去債務の変動額は289百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資金)総額 7,980百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,484百万円、延滞債権額は62,129百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,005百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,619百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,188百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	16百万円
有価証券	91,327百万円
その他資産	23百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,970百万円
借入金	30,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券73,402百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は608百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、114,505百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが96,480百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,566百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,639百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,400百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額 137円21銭

15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 374百万円

16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

17. 関係会社に対する金銭債権総額 8,715百万円

18. 関係会社に対する金銭債務総額 6,017百万円

19. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、128百万円であります。

20. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率（国内基準）は9.31%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|---------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 164 百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 10 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 43 百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|---------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 1 百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | 191 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 707 百万円 |
2. 1株当たり当期純利益金額 17円30銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円43銭
4. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県内

主な用途	営業店舗1店舗
種類	土地建物等
減損損失額	122 百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

5. 関連当事者との間の取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
子会社	東和信用保証(株)	-	各種ローンの債務保証	貸出金の被保証(注1)	143,995	-	-
				保証料の支払(注2)	88	その他資産	-
			役員の兼任と出向	債務保証履行に伴う代位弁済	526	-	6
				出向者の業務協力費	34	-	-
			代理事務	事務手数料等の支払	19	その他資産	-
				その他負債	0	0	
			役員取引	手数料等の受入	0	その他資産	0
				その他負債	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 無担保ローン・有担保ローンに対する保証業務であります。

(注2) 保証料は各種ローン債務者から直接保証会社に支払うほか、一部のローンについては当行より支払っており、当行からの支払額を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科 目	期末残高 (百万円) (注2)
役 員	池原透	(被所有) 直接 0.01%	当行監査役	資金の貸付(注1) 利息の受取	- 0	貸出金 その他資産 その他負債	32 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	46,231	47,271	1,040
	地方債	30,021	31,029	1,008
	社債	199	201	1
	その他	6,860	7,193	333
	小計	83,313	85,696	2,383
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	7,000	6,176	△823
	小計	7,000	6,176	△823
合計		90,313	91,872	1,559

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年3月31日現在)

子会社・子法人等株式(貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式7,980百万円 関連法人等株式一百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,658	4,448	2,210
	債券	224,922	219,260	5,661
	国債	157,066	153,026	4,039
	地方債	38,079	37,055	1,023
	社債	29,776	29,178	598
	その他	42,753	42,286	467
	小計	274,334	265,995	8,339
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,354	7,798	△443
	債券	60,564	61,373	△808
	国債	4,925	5,050	△124
	地方債	10,767	10,878	△110
	社債	44,871	45,444	△573
	その他	34,657	36,006	△1,348
	小計	102,576	105,177	△2,601
合計		376,910	371,172	5,738

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	1,273
その他	98
合計	1,372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,066	47	509
債券	117,047	231	3,379
国債	107,732	119	3,378
地方債	4,209	11	—
社債	5,105	100	0
その他	6,000	0	—
合計	124,113	278	3,888

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,025百万円(時価のある株式1,002百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式22百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、事業年度末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価を把握することが極めて困難と認められるもの

は発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

子会社株式	14,723	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,548	
有価証券償却	5,356	
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,950	
固定資産減損損失	699	
その他有価証券評価差額金	589	
減価償却費損金算入限度超過額	560	
繰越欠損金	115	
その他	2,276	
繰延税金資産小計	38,819	
評価性引当額	△ 30,857	
繰延税金資産合計	7,961	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,551	
その他	28	
繰延税金負債合計	2,579	
繰延税金資産の純額	5,382	百万円

連結貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	34,216	預 金	1,625,094
コールローン及び買入手形	8,609	借 用 金	34,350
買 入 金 銭 債 権	239	外 国 為 替	35
商 品 有 価 証 券	27	そ の 他 負 債	9,389
有 価 証 券	470,044	賞 与 引 当 金	264
貸 出 金	1,225,693	退 職 給 付 引 当 金	12,328
外 国 為 替	2,819	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	52
そ の 他 資 産	14,069	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	261
有 形 固 定 資 産	25,647	偶 発 損 失 引 当 金	535
建 物	5,562	繰 延 税 金 負 債	20
土 地	18,346	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,567
リ ー ス 資 産	248	支 払 承 諾	4,501
その他の有形固定資産	1,489	負 債 の 部 合 計	1,690,400
無 形 固 定 資 産	880	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	545	資 本 金	38,653
リ ー ス 資 産	38	資 本 剰 余 金	31,205
その他の無形固定資産	296	利 益 剰 余 金	9,432
繰 延 税 金 資 産	5,218	自 己 株 式	△ 109
支 払 承 諾 見 返	4,501	株 主 資 本 合 計	79,181
貸 倒 引 当 金	△ 16,719	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,188
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,359
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	5,547
		新 株 予 約 権	28
		少 数 株 主 持 分	91
		純 資 産 の 部 合 計	84,848
資 産 の 部 合 計	1,775,249	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,775,249

連結損益計算書 (平成22年4月1日
平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		39,999
資金運用収益	30,873	
貸出金利	23,858	
有価証券利息配当金	6,825	
コールローン利息及び買入手形利息	38	
預け金利息	0	
その他の受入利息	151	
役員取引等収益	4,704	
その他の業務収益	343	
その他の経常収益	4,076	
経常費用		37,891
資金調達費用	1,905	
預金利息	1,676	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	
借入金利息	209	
その他の支払利息	14	
役員取引等費用	2,528	
その他の業務費用	3,400	
営業経常費用	22,328	
その他の経常費用	7,728	
その他の経常費用	7,728	
経常利益		2,107
特別利益		2,515
固定資産処分益	10	
貸倒引当金戻入益	876	
償却債権取立益	1,478	
その他の特別利益	148	
特別損失		370
固定資産処分損	34	
減損	122	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	
税金等調整前当期純利益		4,252
法人税、住民税及び事業税	189	
法人税等調整額	△ 2,431	
法人税等合計		△ 2,241
少数株主損益調整前当期純利益		6,493
少数株主利益		40
当期純利益		6,453

連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第42に基づいております。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 6社
会社名

東和ビジネス株式会社
東和オフィス株式会社
東和フェニックス株式会社
東和信用保証株式会社
東和カード株式会社
東和銀リース株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連法人等
該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～10年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.(1)及び4.(2)の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に

係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,540百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

7. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

8. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

9. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

10. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

11. 外貨建資産及び負債の換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社及び子法人等の外貨建資産及び負債はありません。

12. リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 重要なヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等ではヘッジ会計は該当ありません。

14. 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は224百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による期首の資産除去債務の変動額は289百万円であります。

表示方法の変更

（連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成23年3月25日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額（合計）」として表示しております。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年9月21日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,648百万円、延滞債権額は66,525百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,005百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,179百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,188百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	16百万円
有価証券	91,327百万円
その他資産	23百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,970百万円
借入金	30,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券73,402百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は634百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、115,949百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが96,480百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒

絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額9,566百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 27,232百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,400百万円であります。
13. 1株当たりの純資産額137円85銭
14. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額374百万円
15. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
16. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△24,195百万円
年金資産（時価）	10,383
未積立退職給付債務	△13,811
未認識数理計算上の差異	1,483
連結貸借対照表計上額の純額	△12,328
退職給付引当金	△12,328

17. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）は9.39%であります

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 2,543 百万円、株式等償却 1,025 百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 18円71銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円89銭
4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県内

主な用途	営業店舗 1店舗
種類	土地建物等
減損損失額	122百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

5. 当連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	4,363 百万円
その他有価証券評価差額金	4,363 百万円
包括利益	10,857 百万円
親会社株主に係る包括利益	10,824 百万円
少数株主に係る包括利益	32 百万円

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスの提供や、銀行業務を補完するその他の業務を営んでおります。

これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。

また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図ってまいります。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図ってまいります。

有価証券においては、国債を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図ってまいります。

このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。

貸出金においては、国内の取引先及び個人に対して貸し付けているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。

有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定めた権限を越える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及び営業推進部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理室で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替持高から発生するリスクに対しV a R等によるリスクの計測を行なうなどの管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に従い行われております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。総合企画部及び営業推進部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは適時に常務会に報告しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係る市場リスク（金利・為替・価格変動リスク）について、V a Rによるリスク量算定を行っており、算定にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。平成23年3月31日現在で当行グループの市場リスク量は、全体で23,956百万円であります。なお、当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係るリスク量は定期的に取り締役会・常務会へ報告しております。預金・貸出金についてはALMによる厳格な管理でリスク量を算出しており、有価証券についてはV a Rと実際の損益を比較するバックテストの実施により十分な精度によって、市場リスク量を捕捉しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	34,216	34,216	—
(2) コールローン及び買入手形	8,609	8,609	—
(3) 有価証券	468,631	470,177	1,546
満期保有目的の債券	91,617	93,164	1,546
その他有価証券	377,013	377,013	—
(4) 貸出金	1,225,693		
貸倒引当金（*）	△16,348		
	1,209,345	1,213,901	4,556
資産計	1,720,803	1,726,905	6,102
(1) 預金	1,625,094	1,626,997	1,903
(2) 借入金	34,350	34,390	40
負債計	1,659,444	1,661,388	1,943

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

（4）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、

期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、1年以内で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、決済が1年を越えるものは、将来キャッシュ・フローを期間に応じた無リスクの市場利子率に信用リスク等を上乘せした利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	1,314
②出資証券(*3)	98
合 計	1,413

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

(*3) 時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	8,713	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,609	—	—	—
有価証券	38,759	142,941	184,155	77,768
満期保有目的の債券	16,594	44,057	25,993	5,000
国債	14,000	28,546	5,000	—
地方債	734	15,310	13,993	—
社債	—	200	—	—
その他	1,860	—	7,000	5,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	22,165	98,884	158,161	72,768
国債	—	35,293	117,200	2,500
地方債	1,195	6,924	14,983	24,139
社債	6,569	16,867	4,714	46,128
その他	14,400	39,800	21,264	—
貸出金(*)	270,810	375,116	195,682	295,873
合 計	326,894	518,058	379,837	373,641

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない69,106百万円、期間の定めのないもの19,104百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金(*)	1,414,393	101,534	95,053	7,186	6,867	59
借入金	30,350	—	—	—	—	4,000
合 計	1,444,743	101,534	95,053	7,186	6,867	4,059

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	46,231	47,271	1,040
	地方債	30,021	31,029	1,008
	社債	199	201	1
	その他	6,860	7,193	333
	小計	83,313	85,696	2,383
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	1,304	1,291	△13
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,000	6,176	△823
	小計	8,304	7,468	△836
合計		91,617	93,164	1,546

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	6,761	4,499	2,262
	債券	224,922	219,260	5,661
	国債	157,066	153,026	4,039
	地方債	38,079	37,055	1,023
	社債	29,776	29,178	598
	その他	42,753	42,286	467
	小計	274,437	266,045	8,391
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,354	7,798	△443
	債券	60,564	61,373	△808
	国債	4,925	5,050	△124
	地方債	10,767	10,878	△110
	社債	44,871	45,444	△573
	その他	34,657	36,006	△1,348
	小計	102,576	105,177	△2,601
合計		377,013	371,223	5,790

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,080	60	509
債券	117,047	231	3,379
国債	107,732	119	3,378
地方債	4,209	11	—
社債	5,105	100	0
その他	6,000	0	—
合計	124,128	292	3,888

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,025百万円（時価のある株式1,002百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式22百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、連結会計年度末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価を把握することが極めて困難と認められるものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 28 百万円

2. スtock・オプションの内容・規模及びその変動額

（1）ストック・オプションの内容

	平成 22 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の社外取締役を除く取締役 3 名 当行執行役員 8 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 （注）	当行普通株式 650,200 株
付与日	平成 22 年 8 月 3 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成 22 年 8 月 4 日 至平成 47 年 8 月 3 日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成 22 年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	650,200
失効	—
権利確定	—
未確定残	650,200
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成 22 年ストック・オプション
権利行使価格(円) (注)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円) (注)	64.77

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成 22 年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成 22 年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	14.22%
予想残存期間 (注) 2	7年8ヶ月
予想配当 (注) 3	1円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.68%

(注) 1. 予想残存期間 7 年 8 ヶ月に対応する期間 (平成 14 年 11 月 18 日～平成 22 年 7 月 23 日) の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去 10 年間に退任した役員の平均的な在任期間及び退任時年齢から、現在の在任役員の平均在任期間及び年齢を減じて算出されたそれぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 平成 22 年 3 月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。